

平成26年度第6回「墨田区子ども・子育て会議」・ 「乳幼児ワーキンググループ」議事要旨

日時：平成26年7月15日（火）午後6時30分～8時30分
会場：すみだリバーサイドホール会議室

次第

1 開会

2 議題

議 題	資料No.
(1) 子育て支援総合センターの事業説明について	
(2) 私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査について	資料1
(3) 保育の必要性の認定について	資料2
(4) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、補正、確保策について	資料3 く 資料5
(5) その他	資料6

3 次回の予定

日 時：平成26年7月29日（火）午後6時30分～8時30分
会 場：区役所131会議室
主な議題：教育・保育の提供体制の確保策ほか

4 閉会

配布資料

資料1	私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査
資料2	保育の必要性の認定について
資料3	量の見込みと確保策の検討（量の見込みの補正検討）＜教育・保育＞ 未確定
資料4	教育・保育の確保イメージ
資料5	墨田区 保育園・幼稚園位置図
資料6	墨田区次世代育成支援後期行動計画施策の体系ほか

出席者(敬称略)

○委員

長田 朋久 (横川さくら保育園長)
西島 由美 (にしじま小児科院長)
財津 亜紀子 (文花子育てひろば施設長)
佐藤 まり子 (ムーミン保育室施設長)
賀川 祐二 (NPO 法人 病児保育を作る会代表理事)
本多 美絵子 (両国幼稚園副園長)
貞松 成 (株式会社 global bridge 代表取締役)
佐藤 摩耶子 (公募)
荘司 美幸 (公募)
多胡 晴子 (公募)
青塚 史子 (太平保育園長)

<欠席委員>

高嶋 景子 (田園調布学園大学子ども未来学部子ども未来学科准教授)
徳野 奈穂子 (公募)
杉浦 浄澄 (江東学園幼稚園副園長)
荒木 尚子 (緑幼稚園長)

<傍聴>

なし

○課長出席者

小倉 孝弘 (子育て支援課長)、鈴木 一郎 (子ども課長)、村田 里美 (子育て支援総合センター館長)

○事務局出席者(検討チーム含む)

浦辺・井場・遠藤・松本・杉崎・長山・水野・坂田・杉田・梅原・小川・田村・酒井

○事務局(株)地域総合計画研究所

大鹿・佐々木

1 開会

委員	本日は始めに、子育て支援総合センター事業の内容と、私立幼稚園に行った子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査の説明を受けた後、保育の必要性の認定と量の見込み等について検討していきたい。
----	--

2 議題

(1) 子育て支援総合センター事業の説明

事務局	(子育て支援総合センター事業の内容・状況を説明)
委員	「はぐ」を利用している登録者数は何人か。
事務局	今年4月時点でサポーターが104人、利用者が888世帯である。
委員	888世帯は、墨田区ではどれくらいの割合か。
委員	だいたい1割程度である。
委員	では、9割は利用していないということか。
事務局	周知しなければいけないだろう。当日に登録して利用できる便利さもある。
委員	これはすべて自宅に来て保育を行うのか。
委員	風邪の場合は利用者の自宅となるが、それ以外は保護者の都合により、サポーターの自宅や児童館でもできるようになっている。 登録時に利用者宅にパンフレットを持参して説明している。
委員	登録時に詳細な説明だけでなく、周知する段階でも必要なのではないか。

(2) 私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査について

事務局	(資料1について説明)
委員	次回の親会議に調査結果は示されるか。
事務局	結果で出そろったら園長会議に報告した上で、次回の親会議に示したい。

(3) 保育の必要性の認定について

事務局	(資料2について説明)
委員	下限時間について、48時間か64時間かとなるが、今回の規定では48時間でよいか。 (特に意見なし) では、乳幼児WGとしては48時間として次回の親会議に報告する。 また、優先事由についてはいかがか。
委員	例えば、月に48時間働いている保護者と月に100時間以上働いている保護者とで、優先順位は付けないのか。低所得者だけではなく、保護者の労働状況からの発想はないのか。また、点数表は公表しているか。
事務局	就労状況の点数表は個人に対して公表はしていない。判断は、就労状況等による基準指数と、生活保護世帯等による調整指数の合計で点数を出し、すべてを勘案して行っている。

委員	標準時間認定を優先すべきではないかということだが、1日8時間の保育時間で済む方はフルタイムでは働いておらず、フルタイムで働いている方は標準時間認定にならざるを得ない。短時間より標準時間の方が点数は高いが、国の基準として箇条書きにされている。
委員	このような記述では分かりにくい。国の基準の書き方にプラスして記載できないか。
事務局	入園申込書には詳細は書いてある。なお、判断は申込の内容と就労証明で行っている。
委員	乳児のみの園の卒園児童に関する記載はいかがか。また、低所得等生活保護世帯以外で経済的な理由とは具体的に何か。
事務局	住民税非課税世帯である。均等割りはこれから検討する。
委員	年度途中に入りたいとする方の枠を設けて残しておくのはどうなのか。
事務局	待機児童が発生している中で枠を残してよいかどうか難しい部分があり、墨田区では枠を確保していない。
委員	低所得者等に関する事項を優先事由に記載するのはいかがか。
委員	致し方ないだろう。
委員	では、低所得者等に関する記載と、乳児のみの園の記載は了解を得たものとする。また、枠については将来の課題となるだろう。
委員	兄弟姉妹の優先について、点数では1点となっており、実際には別々の園に行っている人もいるがどうなのか。
事務局	国の基準となっていることもあり、点数表の見直しも含め、もう少し考えないといけないだろう。
委員	保育士を優先するのはいかがか。戻ってくるはずの保育士が戻ってこない、入園決定後の対応が困難である。認証保育園にも探すこととなる。
事務局	千葉や埼玉となると厳しいだろう。
委員	育児休業明けについて、期限はあるのか。
事務局	指数加算において、育休を前倒しする場合はマイナス4点となっているが、いろいろな意見があるため検討したい。
委員	育休明けが優先されるとあるが、産休明けで希望があった場合とは異なるのか。
委員	同じである。また、障害のある子どもはどうか。
事務局	兄弟が入っているかどうかである。発達障害関係は認定など難しい部分がある。

(4) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、補正、確保策について

事務局	(資料3・4・5について説明)
委員	マンションを建設したら保育園も作るという条例を制定した区もあるが、墨田区ではいかがか。
事務局	開発指導要綱で、事前に区と協議するようにしているが、義務付けではない。
委員	実際には0歳からではなく、1歳から預けたかったとする保護者が多いが、そうしたことは反映させるのか。モデルケースの定員の比率に疑問も感じるが、1園はどれくらいの費用で建てられるのか。
事務局	全国的に0歳の需要が多く出ており、国で補正の方法を示している。これは1つのモデ

	ルケースである。実例で、120名定員の園が園舎のみで3億円かかっている。
委員	これくらいの数の保育園を作るのは、土地の問題からも現実として厳しいだろう。
委員	実際に空いている園はあるのか。
委員	0歳から3歳まではいっぱい、4~5歳で若干空いている状況にある。
委員	認定こども園ではなくても認可保育園は必要であり、何かは作らなければならない。
委員	このままでは何千人分の枠を作らなければならない。一定の合理的理由で補正する必要がある。このままでは厳しいだろう。
委員	他区では、区の端に認定こども園を作ったところ申し込みが殺到して入れない状態にある。認定こども園に変わるだけで、遠くからでも保護者からの希望が出る。8割は区内、2割が区外で利用している状況で、墨田区として、どうしていききたいかということになる。
事務局	墨田区でも認定こども園については研究している最中である。
委員	これは新設の数であるため、既存の保育園が認定こども園になっても、この数字はあまり減らせない。他の種別と組み合わせて対応することはできないか。
委員	保護者は保育ママなどに預けたいかと考えると、仕方なくだろう。
委員	土地や予算の確保をどうするかは区役所内部での話だろう。この会議で口は出せない。
委員	ただし、アイデアは出さないといけない。
委員	今後、5年間における第一想定として、これからの意向のアンケートを取って、実際の数字を出した上で積み上げていった方が良いのではないか。
委員	定員増加の調査はしているが、園を移行させるかどうかの意向調査はしていない。また、認証保育所へアンケートはできないか。
事務局	認証保育所へのアンケートは、平成31年度に向けての意向調査を行っている。大まかな定員は把握できる。
委員	調査はした方が良い。まずは、区内事業者へアンケートを行い、数字が出てから検討したい。また、保育ママは増やしていくのか。定期利用保育はどうなのか。
事務局	今年度まで3名くらい増やしていくが、なかなか手が上がっていない。また、保育ママの現状も考慮しなければならない。定期利用保育では空いているところもあり、来年度開設する園の募集も行う。また、私立幼稚園で一時預かりを実施するかどうかでニーズも変わってくるのではないか。
委員	私立幼稚園の現状は把握しているのか。
事務局	この乳幼児WGで代表者が出ているため、把握はできている。
委員	調査を行う際、事業者が判断できるよう、最低限行える区の支援などが分かる形で記載できればよい。また、やるかやらないかだけではなく、理由を聞いた方が今後進めやすい。
委員	まずは、事業者の意向の基礎的な数字を出してもらい、そこから進んでいきたい。

(5) その他

委員	資料6は、次回への持ち越しで良いか。
事務局	資料6は現計画が終了することから、今後の計画を考える資料となる。これは次回に持ち越しとしたい。

3 次回の予定

委員	8月8日（金）に親会議があることから、7月29日（火）にもう一度、乳幼児WGを行いたい。本日はこれで閉会とする。
----	--

以上